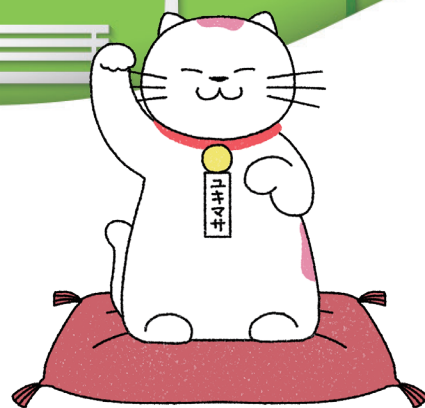


特定行政書士 飛躍への一里塚

申請から不服申立てまで総合的にサポート、
より良い行政の実現に寄与できるスペシャリスト
今こそなろう特定行政書士!



行政書士法改正(平成26年12月27日施行)により、
日本行政書士会連合会が実施する研修を修了した行政書士(特定行政書士)は、
行政不服申立てに係る手続きの代理が行えることとなりました。
行政書士証票に「特定行政書士」が付記されます。



- 【申込期間】** 2022年4月1日[金]～6月17日[金]
【受講期間】 2022年8月初旬～9月中旬
(中央研修所研修サイトを利用したVOD研修方式にて実施します。)
【考査日】 2022年10月16日[日]
(単位会が指定する考査会場にて全国一斉で実施します。)

※詳細は「月刊日本行政」4月～6月号に掲載の「令和4年度特定行政書士法定研修募集要項」及び日行連ホームページ「特定行政書士関係研修ページ」をご覧ください。

講義科目
行政法総論、行政手続制度概説
行政手続法の論点、
行政不服審査制度概説
行政不服審査法の論点
行政事件訴訟法の論点
要件事実・事実認定論
特定行政書士の倫理、総まとめ
**「プレ研修」は日行連ホームページ
中央研修所研修サイトで公開中!**

VODシステムを利用した
e-ラーニング方式で
開催いたします!
PC・スマホ等^{*}があれば
自宅からいつでも講義を
受講することができます。

※一部サポート対象外となるブラウザ・機種がございます。あらかじめ中央研修所研修サイトの利用確認をお願いいたします。



日本行政書士会連合会

特定行政書士は

行政書士が作成した官公署に提出する書類に係る
許認可等に関する行政庁への不服申立て手続きの
代理業務が行えます

難民不認定

出入国管理及び 難民認定法

申請者は、本国において民主化運動指導者らと社会活動を行い、本邦においても反本国政府団体に加入し活動を行っていることなどから、帰国すれば本国政府による迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったが、申請者の供述を前提としてもデモ参加程度にとどまり、難民条約上の迫害のおそれがあるとは認められないとして不認定となった。申請者はこれを不服として異議申立てを行うことが考えられる。

建設業許可申請の 不許可処分

建設業法

建設業許可申請を行ったところ、経營業務の管理責任者としての経験年数が要件を満たしていないこと、経營業務の管理責任者の常勤性に疑義があることを理由に不許可となった。

経營業務管理責任者としての経験年数や常勤性について、その判断を見直す余地がある場合に不服申立てをすることが考えられる。

産業廃棄物処理施設の 設置許可申請の不許可

廃棄物の処理及び 清掃に関する法律

産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行ったところ、不許可処分となった。申請先の自治体においては、条例により周辺住民の同意書の提出が許可要件となっていて、その要件を満たしていないことが理由とのことだったが、周辺住民の同意書の提出を許可要件としていることに疑義がある場合に、不服申立てすることが考えられる。

